

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 **株式会社 電響社**

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号 8144

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.denkyosha.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 藤野 博

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 辻 正秀

TEL (06) 6644-6711

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,724	△1.4	28	—	429	35.9
16年9月中間期	8,851	△7.2	△42	—	315	△19.6
17年3月期	21,042		239		999	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	96	△48.3	7	50
16年9月中間期	187	△16.9	14	45
17年3月期	572		42	32

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 12,918,720株 16年9月中間期 12,958,985株 17年3月期 12,941,102株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	20	00	—	—
16年9月中間期	10	00	—	—
17年3月期	—	—	20	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	24,612	21,079	85.6	1,631	88
16年9月中間期	23,877	20,609	86.3	1,594	22
17年3月期	23,912	20,981	87.7	1,621	95

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 12,917,097株 16年9月中間期 12,927,588株 17年3月期 12,920,237株

②期末自己株式数 17年9月中間期 412,945株 16年9月中間期 402,454株 17年3月期 409,805株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	22,000	1,130	502	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円86銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6～7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		6,481		5,448		5,370			
2. 受取手形		610		683		785			
3. 売掛金		3,128		3,124		2,921			
4. 有価証券		514		1,270		212			
5. たな卸資産		880		1,063		820			
6. 繰延税金資産		66		68		63			
7. その他		275		329		316			
8. 貸倒引当金		△5		△0		△1			
流動資産合計			11,951	50.1		11,986	48.7	10,488	43.9
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物		389		361		374			
(2) 土地		2,476		2,476		2,476			
(3) その他		25		24		23			
有形固定資産合計		2,891		2,862		2,874			
2. 無形固定資産		16		10		10			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		4,586		4,356		5,171			
(2) 賃貸固定資産	※1	2,607		2,351		2,592			
(3) 長期預金		1,600		2,900		2,600			
(4) その他		226		145		174			
(5) 貸倒引当金		△2		△0		△0			
投資その他の資産 合計		9,017		9,753		10,538			
固定資産合計			11,925	49.9		12,626	51.3	13,423	56.1
資産合計			23,877	100.0		24,612	100.0	23,912	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,124		2,315		1,663	
2. 未払法人税等		130		49		113	
3. 賞与引当金		109		107		112	
4. その他		141		129		130	
流動負債合計		2,505	10.5	2,601	10.6	2,020	8.4
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		6		278		166	
2. 退職給付引当金		191		124		172	
3. 役員退職慰労引当金		140		112		151	
4. 預り保証金		424		416		421	
固定負債合計		762	3.2	931	3.8	911	3.8
負債合計		3,267	13.7	3,533	14.4	2,931	12.3
(資本の部)							
I 資本金		2,644	11.1	2,644	10.7	2,644	11.1
II 資本剰余金							
資本準備金		2,560		2,560		2,560	
資本剰余金合計		2,560	10.7	2,560	10.4	2,560	10.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		360		360		360	
2. 任意積立金		14,306		14,597		14,306	
3. 中間(当期)未処分利益		466		374		723	
利益剰余金合計		15,133	63.4	15,332	62.3	15,390	64.4
IV その他有価証券評価差額金		443	1.9	724	2.9	565	2.4
V 自己株式		△173	△0.7	△183	△0.7	△180	△0.8
資本合計		20,609	86.3	21,079	85.6	20,981	87.7
負債・資本合計		23,877	100.0	24,612	100.0	23,912	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,851	100.0		8,724	100.0		21,042	100.0
II 売上原価			7,516	84.9		7,382	84.6		17,903	85.1
売上総利益			1,335	15.1		1,341	15.4		3,139	14.9
III 販売費及び一般管理 費			1,377	15.6		1,312	15.0		2,900	13.8
営業利益			△42	△0.5		28	0.3		239	1.1
IV 営業外収益	※1		456	5.2		483	5.5		982	4.7
V 営業外費用	※2		97	1.1		83	1.0		222	1.1
経常利益			315	3.6		429	4.9		999	4.7
VI 特別利益			21	0.2		1	0.0		43	0.2
VII 特別損失	※3		0	0.0		264	3.0		20	0.1
税引前中間(当 期)純利益			336	3.8		165	1.9		1,021	4.9
法人税、住民税及 び事業税	※5	149			68			369		
法人税等調整額	※5	—	149	1.7	—	68	0.8	79	449	2.1
中間(当期)純利益			187	2.1		96	1.1		572	2.7
前期繰越利益			279			277			279	
中間配当額			—			—			129	
中間(当期)未処分 利益			466			374			723	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 月別移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております</p> <p>(3) 賃貸固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的有価証券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、中間貸借対照表上、当中間期間末の消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左 なお、中間貸借対照表上、当中間期間末の消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は218百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,828百万円 (但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む) 2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は60百万円です。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,913百万円 (但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む) 2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は 60百万円です。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,873百万円 (但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む) 2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は58百万円です。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上割引</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table>	受取利息	45百万円	受取配当金	29	仕入割引	176	投資有価証券売却益	16	投資不動産賃貸料	146	売上割引	37百万円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>投資不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上割引</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">厚生年金基金脱退</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>特別掛金</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> </table> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。 時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産 (賃貸固定資産を含む)</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>※5. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	受取利息	81百万円	受取配当金	42	仕入割引	168	投資有価証券売却益	19	投資不動産賃貸料	141	売上割引	31百万円	厚生年金基金脱退	46百万円	特別掛金		減損損失	218百万円	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場	有形固定資産 (賃貸固定資産を含む)	43百万円	無形固定資産	7	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上割引</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産 (賃貸固定資産を含む)</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table>	受取利息	116百万円	受取配当金	44	仕入割引	438	投資有価証券売却益	16	投資不動産賃貸料	292	売上割引	86百万円	有形固定資産 (賃貸固定資産を含む)	88百万円	無形固定資産	14
受取利息	45百万円																																																											
受取配当金	29																																																											
仕入割引	176																																																											
投資有価証券売却益	16																																																											
投資不動産賃貸料	146																																																											
売上割引	37百万円																																																											
受取利息	81百万円																																																											
受取配当金	42																																																											
仕入割引	168																																																											
投資有価証券売却益	19																																																											
投資不動産賃貸料	141																																																											
売上割引	31百万円																																																											
厚生年金基金脱退	46百万円																																																											
特別掛金																																																												
減損損失	218百万円																																																											
場所	用途	種類	その他																																																									
大阪市	賃貸	土地	駐車場																																																									
有形固定資産 (賃貸固定資産を含む)	43百万円																																																											
無形固定資産	7																																																											
受取利息	116百万円																																																											
受取配当金	44																																																											
仕入割引	438																																																											
投資有価証券売却益	16																																																											
投資不動産賃貸料	292																																																											
売上割引	86百万円																																																											
有形固定資産 (賃貸固定資産を含む)	88百万円																																																											
無形固定資産	14																																																											

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,594円22銭 1株当たり中間純利益 金額 14円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,631円88銭 1株当たり中間純利益 金額 7円50銭 同左	1株当たり純資産額 1,621円95銭 1株当たり当期純利益 金額 42円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	187	96	572
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	187	96	547
期中平均株式数(千株)	12,958	12,918	12,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。